

「第1回愛知大学スポーツビジネスセミナー」開催報告

元 晶焔*

本学は東京オリンピック・パラリンピック組織委員会と連携協定を締結している。この度は「東京2020応援プログラム」として、2017年11月24日（金・祝）に本学豊橋校舎記念会館小講堂にて「第1回愛知大学スポーツビジネスセミナー」を開催することになった。本稿はその開催報告である。

本セミナーの全体テーマは、「オリンピックビジネスの最前線～オリンピックが地域にもたらすもの」であり、プログラムとしては、本学地域政策学部の新井野 洋一教授の開催挨拶から始まり、講演Ⅰは「国際的なスポーツ大会を活用した地域振興～愛知県の取り組みについて」をテーマに愛知県振興部国際スポーツ大会推進監の芦沢 典幸氏が講師を務めた。また、講演Ⅱは「オリンピックビジネスの現状と今後」をテーマに株式会社の電通スポーツ局・局長補の伊地知 直亮氏が講演を担当した。最後は、「2020年東京オリンピックが地域にもたらすもの」をテーマに、講演Ⅰ・Ⅱの2名の講演者と筆者が総合討論を行った。

本セミナーの参加者は、本学地域政策学部の健康・スポーツコース在学学生を中心に、行政や関係者を含め、約100名程であった。大会の準備や事務手続き等は、本学豊橋体育研究室事務職員が担当し、当日の大会運営は、本学地域政策学部スポーツマーケティングゼミナール（担当教員：元 晶焔）の学生13名が担当した。

1. 講演Ⅰ「国際的なスポーツ大会を活用した地域振興～愛知県の取り組みについて（講師：愛知県振興部国際スポーツ大会推進監 芦沢 典幸氏）」

愛知県のこれまでのスポーツ振興は、主に①青少年の健全育成、②健康の保持増進、③国や



「写真1」大会の様子

地域の誇り・連帯感の醸成、④国際的な友好親善の観点で進められてきたが、今は新しい観点から、スポーツ大会が持つ強力な集客力や情報発信力に着目し、①観光コンテンツとしての活用、②地域の魅力の発信、③地域ブランドの強化を中心に進めている。特に地域振興の有力な手段としてスポーツ大会を活用することに重点をおいているⁱ⁾。

そのため、教育委員会の保健体育スポーツ課とは別に、知事部局の振興部の中に、スポーツ振興課とアジア競技大会推進課を設置し、主にスポーツ大会を活用した地域振興を担当している。さらに、同部の観光局には、観光振興課と国際観光コンベンション課をも設置しているⁱⁱ⁾。

また、スポーツ大会と合宿の誘致、大会の育成や広報活動、地域活性化の促進を有効に繋ぐ

* 愛知大学地域政策学部

ために、2015年4月1日に「あいちスポーツコミッション」を設立した。その事務局は愛知県庁に置き、各自治体やメディア、経済・観光団体、スポーツ団体が193団体（2017年10月31日現在）加入している。これには、本学も加盟している。「あいちスポーツコミッション」の重点的な取り組みとしては、①第20回アジア競技大会（2026年開催）の推進、②ラグビーワールドカップ2019の開催支援（2019年9月20日～11月2日）、③東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の競技誘致招致及び合宿誘致、④FIFA フットサルワールドカップ2020誘致（2020年9月12日～10月4日）とされているⁱⁱⁱ。

第20回アジア競技大会を活かした地域活性化策として、①愛知県の特徴や現状を把握し、過去のアジア競技大会やその他の国際スポーツ大会を参考に、大会前・大会中・大会後のタイムスパンも踏まえて検討するとされている。また、トップアスリートの育成・輩出、観光・産業の推進、国際交流の拡大も今後検討することとされ、大会を活かした具体的な地域活性化方策についても検討予定であると芦沢氏は述べた。

次に、ラグビーワールドカップ2019の開催支援については、愛知県と豊田市を中心に、地元の経済・スポーツ・観光・国際交流団体等が参画する「開催支援委員会（2015年8月設立）」において、大会のPR等により開催機運を醸成することや交通・警備などに必要な支援と選手や大会関係者、観戦客に対するおもてなしを行う予定であるとされている。



「写真2」講演Ⅰの様子

東京2020オリンピック競技大会においては、サッカー競技の誘致、合宿地の誘致などを進めていると芦沢氏は述べていた。また、2018年愛知県での実施が予定されているオリンピック・パラリンピックを全国に巡回させるツアーの際に、歓迎イベントや県内巡回及び小中学校訪問イベントを実施する予定であるとされている。さらに、「聖火リレー実行委員会」をも設置し、オリンピック・パラリンピック大会を活かした地域振興を検討する方針であることが報告された。

2. 講演Ⅱ「オリンピックビジネスの現状と今後（講師：株式会社電通 スポーツ局・局長補 伊地知 直亮氏）」

1984年アメリカのロス五輪からオリンピックをめぐるスポーツビジネスが本格化された。その背景には、オリンピック規模の拡大による開催費用の負担が増大したことにより、開催都市への財政負担が膨大したことがある。実際オリンピック開催後に開催都市がその赤字を補うために増税を行った事例もある。そこで、1984年ロス五輪の組織委員長に就任したのがピーター・ユベロスさんである。彼は旅行会社の経営者であったが、ロス五輪開催にあたり、税金を使用せず、赤字も出せないという条件をクリアするために、それまでオリンピックとは無縁であった敏腕の経営者が大会の総責任者に選ばれたわけである。ユベロスさんは、①スポンサーシップを業種別に1社に限定する。②放送権においても国別に1社の放送局に限定して販売する。③大会ロゴやマスコットの商品化権ビジネスを本格化させるなどの新たなスポーツビジネスモデルを誕生させ、また①1932年のオリンピック会場を改修して1984年ロス五輪を行う。②選手村も地元の大学寮を借りる。③500人の大会ボランティアを募集するなどの経費削減策を施し、最終的には赤字続きだったオリンピック経営を黒字に転換した。こういった斬新なビジネスモデルは当時の常識からはあまりにも画期的だったことからユベロスさんのビジネスモデルは「ユ

ベロス・マジック」と呼ばれている。また、このビジネスモデルは今へも受け継がれており、オリンピック経営に大きく貢献している。

2020年東京オリンピックにおいても、最上位ランクのグローバルスポンサーである「ワールドワイドオリンピックパートナー」においては、業種別に1社に限定して募集している。例えば、清涼飲料メーカーとしては、コカ・コーラ社がワールドワイドオリンピックパートナーになっており、ライバル社を排除した形でオリンピックの舞台において自社だけのマーケティング展開が可能になっている。

しかし、日本国内のローカル・スポンサー（東京2020オリンピックゴールドパートナー）においては、業種の区分が明確でなく、例えば、複数の大手保険会社やメガバンクがスポンサーとなっている。また、テレビ放送権においても、日本国内の場合、無駄な競争や出費を避けるため、JC（ジャパンコンソーシアム：NHK+民放5社で構成される）がコンソーシアムを作り、契約交渉窓口を1本化し、獲得した権利を皆ですみわけしている。これは日本式の文化といえるもので、アメリカとの違いともいえる。



「写真3」講演Ⅱの様子

3. 総合討論 「2020年東京オリンピックが地域にもたらすもの（参加者：講演ⅠとⅡの講師2名、筆者）」

総合討論においては、主にオリンピックビジネスに精通している電通スポーツ局の伊地知局

長補に対して、質疑応答がなされた。

まず筆者からは、オリンピック・スポンサーの費用対効果について質問を行った。また、一般の市民からはTOPスポンサーやローカスポンサーの区別が明確でないため、馴染みのない外国の企業より、ローカスポンサーである国内大手企業の方がスポンサーの認知度やブランド力向上に寄与できることが予想されるが、それに対するスポンサー企業への説明はどのように行っているのかについて、具体的な意見を求めた。また、Jリーグの放送権契約を行ったのは、DAZNというネット上の動画送信業者であるが、今後はオリンピック放送においてもスマートフォンなどで視聴する時代になるのかなどについて質問を行った。

次に、講演Ⅰの演者である愛知県振興部の芦沢典幸氏は、今度のアジア大会において、いかに大会の広報活動を行うべきか、また、オリンピックよりはブランド力の低いアジア大会におけるスポンサーへの説明やアピールの仕方などについて、様々な国際スポーツイベントの開催経験の豊富な電通スポーツ局のノウハウを聞きたいとの質問などがあつた。

4. セミナーを終えて

「スポーツ基本法」の制定により、スポーツは人類共通の文化であり、スポーツをするのは人々の基本的な人権として認められている。また、地域振興やまちづくりの手段であり、スポーツが持つ情報発信力や観光誘発効果、経済効果も注目されている。さらに、健康ブームの中で、少子高齢化社会における健康・スポーツ産業としてもその成長が期待される。

こういった中で、大きなきっかけとなるのが2020年東京オリンピックであり、それに向けたオリンピックビジネスへの理解を深める機会を本学の中で作れたことに開催意義があつたといえる。また、セミナーの運営を本学学生自ら行ったことも重要な意味を持つ。

今後については、オリンピックに限らず、スポーツビジネスをテーマに地域振興と関連する内容で第2回のセミナーを企画中である。また

次回も開催後にここで報告を行うこととする。

ⁱ 芦沢 典幸 (2017) 「第1回愛知大学スポーツビジネスセミナー (2017.11.24)」講演 I 発表用資料より筆者が要約引用

ⁱⁱ i 掲載

ⁱⁱⁱ i 掲載